

週刊 企業経営

MAGAZINE



WEBマガジン

発行 税理士法人優和



ネットジャーナル

Weeklyエコノミストレター 2014年1月24日号米景気、新たな回復ステージへ
～財政リスク軽減も成長支援要因**経済・金融フラッシュ 2014年1月23日号**

【韓国GDP】輸出主導型の順調な回復



経営TOPICS

統計調査資料物価目標に立ちはだかる壁
～物価動向分析～

経営情報レポート

アベノミクスによる景気回復は持続するのか？
2014年の日本経済予測

経営データベース

ジャンル:企業運営 サブジャンル:知的財産権知的財産権の種類と差異、登録
特許取得の費用

米景気、新たな回復ステージへ： 財政リスク軽減も成長支援要因

要旨

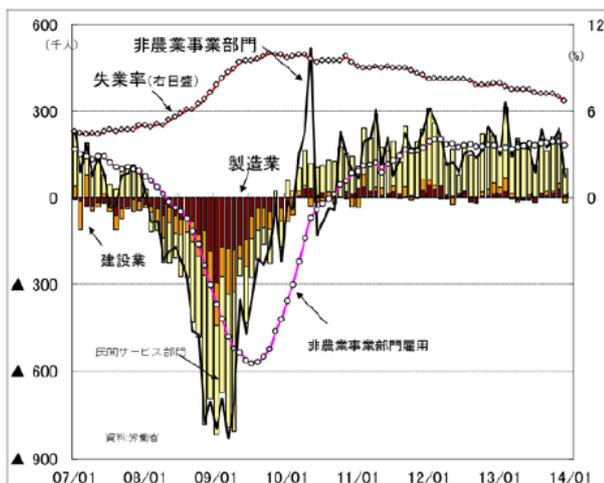
1 (米国経済の概況) 成長加速の一因には、財政リスクの軽減も挙げられる。クリスマス直前の財政合意により1年半ばの政府再閉鎖が回避され、その後9月までの予算が議決されるなど、財政問題への懸念は急速に薄らいでいる。背景には、昨年10月の政府閉鎖で支持率が急低下した共和党が、今年11月の中間選挙を控え、経済や金融市場への混乱を回避する方向へと戦術転換していることが挙げられる。ただ、2月の債務上限問題への懸念は残されたままである。

2 (主要指標の動き) 夏場に落ち込んだ雇用はその後、20万人前後の堅調な増加が続いていた。しかし、12月非農業事業部門の雇用者増は前月比7.4万人と前月(同24.1万人)とから大幅に縮小、

市場予想を大きく下回った。なお、過去発表分の改定では、10月は同20.0万人増と変わらず、11月は同20.3万人増から24.1万人増へと計3.8万人の上方修正が行われた。12月雇用者の発表により、2013年の月平均は18.2万人増と前年(18.3万人)を若干下回った。

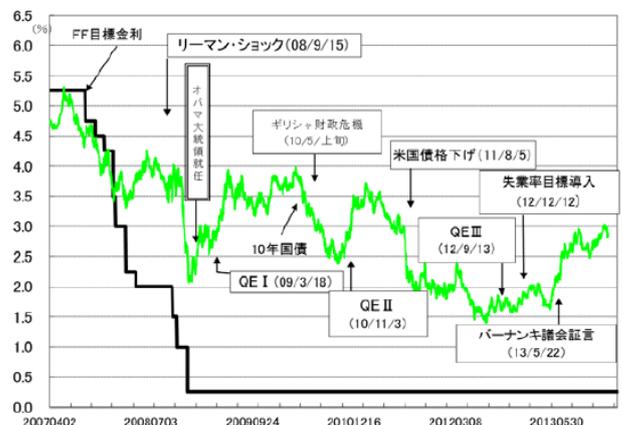
3 (金融政策の動向) 次回FOMCは1月28-29日に開催される。バーナンキ議長の最後の会合となるため、FOMC後に記者会見が設定されている。なお、バーナンキ議長は1月9日の上院議員との会合で、今後数年間の米経済について楽観的な見通しを示し、「財政赤字とエネルギー状況の改善が寄与する一方、高齢化の進展で医療費、年金問題等が長期的な課題となる」との見方を表明した。

雇用者増減の内訳と失業率(前月比, %)



(資料) CEIC (中国国家統計局)

マネタリーベース伸び率(平残)



【韓国GDP】

輸出主導型の順調な回復

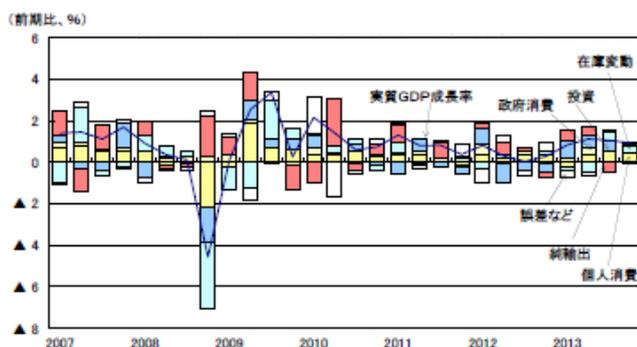
要旨

1 現状:回復が続く

韓国銀行（中央銀行）は1月23日、2013年10-12月期の実質国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前期比（季節調整済）で+0.9%となり、7-9月期からやや減速した。ただし、前年同月比では+3.9%と改善している。その結果、2013年通年の成長率は前年比+2.8%（2012年は同+2.0%）となった。これは年初に韓国銀行が公表した見通しと一致している。

需要項目別のGDP成長率を前期比ベースで見ると、建設投資を除き全体的に改善していると評価できる。内需では個人消費が前期比+0.9%と安定して伸びたほか、設備投資が同+6.4%と大幅に加速した。ただし、建設投資が前期比▲3.8%と悪化したため、投資全体では同▲0.1%とやや鈍化している。また、政府消費については前期比+0.0%と横ばいだった。

韓国の実質GDP成長率（前期比、季節調整済）

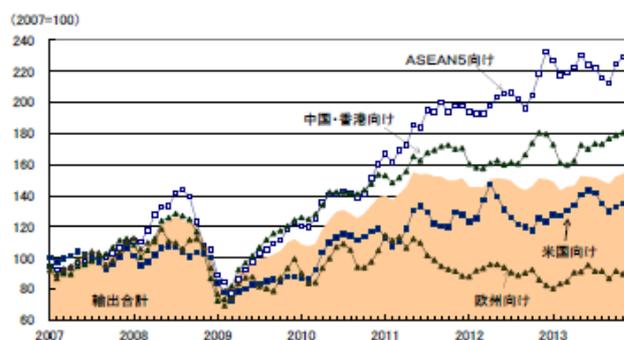


（資料） 日本銀行

2 輸出主導型の順調な回復

今回発表されたGDP統計からは内需、外需ともに改善が続いていることが明らかになった。昨年末には鉄道公社で公営企業改革に反対するストライキが約1カ月間続くなど、国内の政治問題による経済活動の減速も懸念されたが、成長率への影響は限定的であり、総じて見れば、輸出主導型の順調な回復基調と言える。

韓国の国・地域別の輸出動向



（注）2007年の平均を100として指数化。3期移動平均。（月次）
（資料）CEICよりニッセイ所作成

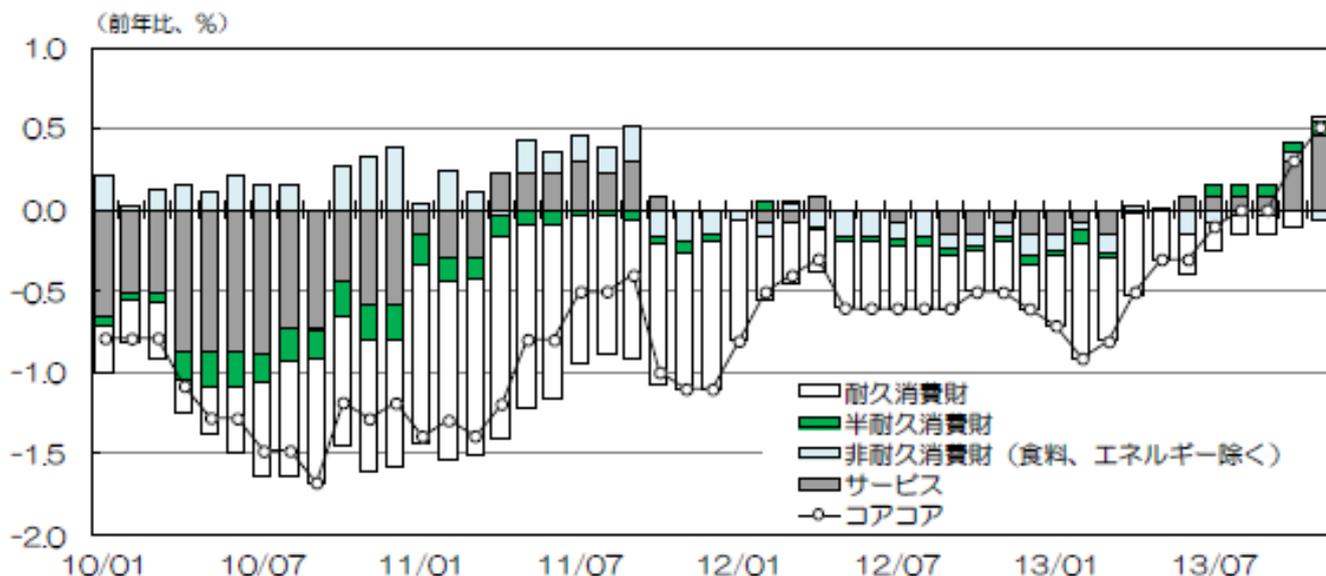
実際、月次の輸出動向を確認すると、昨年10-12月は主要輸出先のうち欧州向けを除く、ASEAN向け、中国向け、米国向けで拡大している。幅広い輸出先で改善が見られていることから、今後の輸出拡大期待も以前より高まったと言える。また、内需についても消費者景況感は改善を続けており、企業の景況感は輸出型企業を中心に持ち直している。

物価目標に立ちはだかる壁 ～物価動向分析～

耐久消費財とサービスの価格

- コアコア指数を財別にみると、耐久消費財の下落が止まっていることが分かる。2010～12年にかけて大きな下落が続いていた耐久消費財価格は足元で下げ止まり、13年11月には92年9月以来となる約21年ぶりのプラスに転じた。20年以上に渡ってデフレに寄与してきた、耐久消費財価格の下落が止まったことには大きな意味がある。
- 耐久消費財は、1年以上の長期に渡って使用される物で、消費者物価統計上はテレビやパソコンなどの「教養娯楽耐久財」、白物家電や家具などの「家庭用耐久財」、「自動車」に大別される。
- 足元では教養娯楽耐久財の価格が上昇し、耐久消費財全体をプラスに持ち上げている。また、長らくマイナスが続いている家庭用耐久財も下げ止まりつつあり、間もなくプラスに転じる可能性が高い。

図表1 コアコアの財別寄与度分解

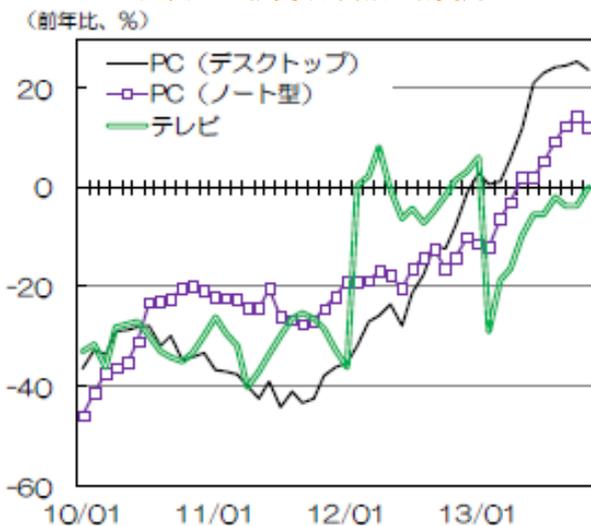


(注) 半耐久消費財は衣服・かばん・靴などの日用品で耐用年数が比較的短いものを、非耐久消費財は食料品・医薬品などの消耗品で耐用年数が1年未満、または比較的安価なものを指す。

(資料) 総務省、日経Financial Questデータベース

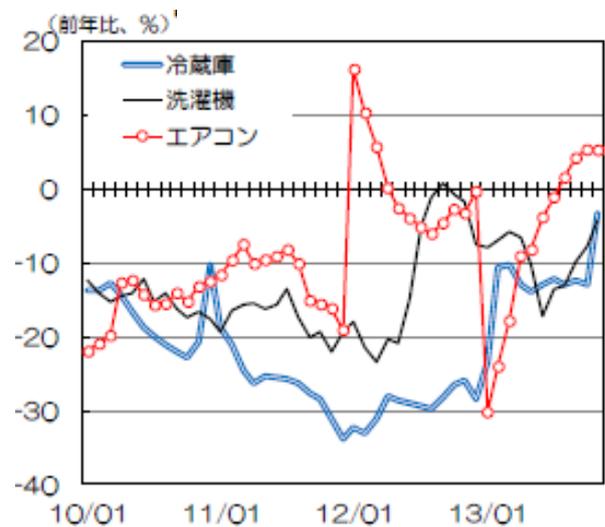
- 教養娯楽耐久財の価格推移をみると、パソコン価格が大幅に上昇していることが分かる。特にデスクトップ型は前年比+20%を超える上昇となっている。加えて、テレビ価格も急速に下落幅を縮めており、2度の家電エコポイント制度による販売促進や地デジ化による買い替え促進後の値下げ圧力を克服しつつある。
- 一方、家庭用耐久財の価格も戻ってきている【図表 6】。エアコンは省エネ機能が向上しており、節電のための買い替え需要などにより売上が増加し、価格は前年比プラスとなる場面も多い。冷蔵庫・洗濯機といったその他の白物家電についても価格低下幅は縮小傾向にある。
- これらの耐久消費財に共通しているのは、日本メーカー製であっても国内生産は少なく、一般消費者が購入する商品は為替の影響を受けていることである【図表 7】。大部分を輸入している電化製品に代表されるように、耐久財は円安によって輸入価格が上昇し、国内価格が押し上げられたと言える。

図表 2 教養娯楽耐久消費財



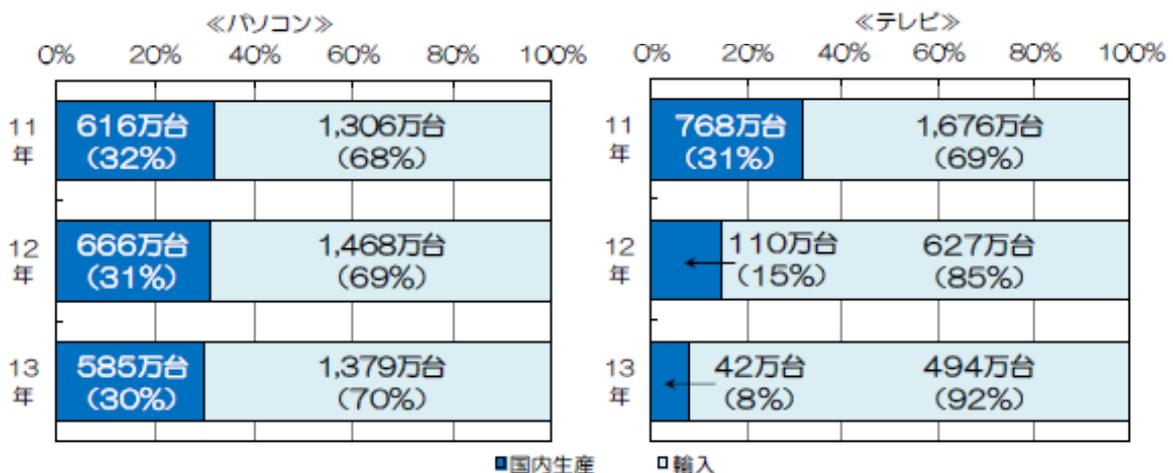
(資料) 総務省、日経Financial Questデータベース

図表 3 家庭用耐久消費財



(資料) 総務省、日経Financial Questデータベース

図表 4 国内生産と輸入の割合



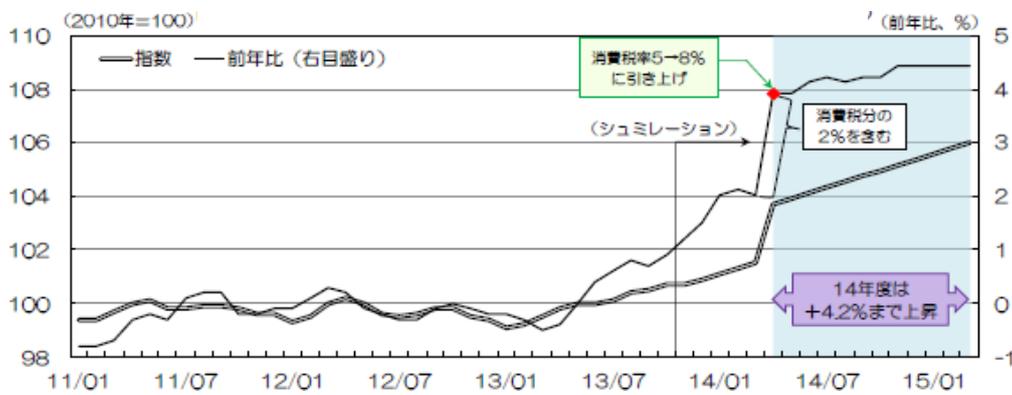
(注) 2013年は1～10月の累計。比率は台数ベース。

(資料) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、日経Financial Questデータベース

消費税影響

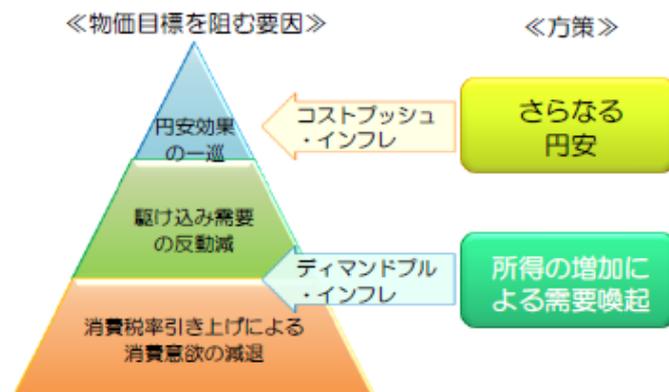
- ここまでは消費税率引き上げ影響を加味していない点にも注意が必要である。日銀によると3%の増税分のうち、2%が消費者物価に反映されると見込んでおり、これを先程の試算に織り込むと14年度は+4.2%と大幅上昇することになる。これほどの物価上昇が国民生活に与える影響は大きく、その時に同程度の所得増加が実現していなければ、購買力が低下し需要が減少するだろう。
- また、4月からは駆け込み需要の反動減が生じるとみられ、消費意欲が一時的に減退することは、物価下落圧力となる。

図表5 毎月前月比+0.2%で上昇する場合（消費税影響を含む）



(資料) 総務省、日経Financial Questデータベース

- これらの物価下落圧力を受けてなお、消費税影響の2%を除いた上で前年比+2%の物価上昇を達成することは難しい。達成するためには、①一段と円安が進行することによる輸入物価の上昇や、②大幅な賃上げにより需要を喚起し、需給ギャップが縮小されることが必要となる。
- ①はコストプッシュ・インフレであることや円安誘導は海外からの批判を招きかねないため、必ずしも望ましい物価上昇とは言えない。今後は、企業経営者に対して直接的に賃上げを要請するという安倍首相の行動にも表われているように、②の所得増加によるディマンドプル・インフレを期待したい。



アベノミクスによる景気回復は持続するのか？ 2014 年の日本経済予測

ポイント

- 1 2013 年日本経済の総括
- 2 2014 年日本経済の見通し
- 3 主要業界別の見通し
- 4 2014 の日本経済を左右する注視すべき項目



■参考文献

日経ビジネス『2014 徹底予測』日経BP社
週刊エコノミスト 2013/12/10 号 毎日新聞社
四半期別 GDP 速報(2次速報値) 内閣府 2013年12月9日発表
消費動向調査(基準日:11月15日) 内閣府
ドル円過去1年間の推移(グラフ) トムソン・ロイター
外務省 HP 他

1 2013 年日本経済の総括

■ 景気は回復傾向

内閣府が発表した 2013 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は、前期比+0.3%（年率換算+1.1%）と減速したものの四半期連続のプラスであり、2013 年前半の高成長の反動の面が大きく出たと推測され、景気は着実に改善していると判断できます。10-12 月期については、設備投資の回復、円安効果による輸出の押し上げ、2014年4月からの消費増税前の個人消費の駆け込み需要等の要因が、GDPの押し上げ要因になると見られています。

■ 年内の妥結を断念した TPP

参加国同士が関税なしで輸出入でき、貿易に関する様々なルール・仕組みも統一されることで貿易が活性化することが期待される一方、日本の農業への大きな影響と、食糧自給率の低下、食品安全基準の緩和、医療の質の低下等が心配されています。日本は、農産物主要 5 項目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、サトウキビ・甜菜等甘味資源作物）の関税維持、自動車の安全性・環境性能の維持等を求めています。アメリカとの交渉が決裂、平行線を辿っています。

政府統一試算によると、実質 GDP が約 3.2 兆円増加する一方で、農林水産物の生産額は約 3 兆円減少する、とされています。さらに、「TPP 参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」の試算では、政府統一資産に基づいて農林水産物の生産額が約 3 兆円減少すると仮定した場合、関連する商業、製造業、運輸業などの生産額も約 7 兆円減少し、合計で約 10 兆円にのぼります。これらを考慮にいと、GDP は約 4.8 兆円（1.0%）減少することになります。

2 2014 年日本経済の見通し

■ 実質増税で景気は「踊り場」に

政府は12月12日、2014年度税制改正大綱を決めました。4月の消費税率8%への引き上げを見据え、復興特別法人税の廃止や大企業の交際費5割非課税等企業減税を拡充する一方で、軽自動車税や高収入の会社員の所得税・住民税を増税する等、家計の負担は増大する見込みです。税制改正大綱の決定分を含めた2014年度税制改正による減税効果は7400億円の見通しですが、消費税増税で5兆1000億円程度の負担増が見込まれるため、差し引き4兆円超の増税になる計算です。

政府は、円安や国際商品相場の上昇による「コストプッシュ型」インフレが家計や企業活動を阻害してしまうことを考慮し、法人減税等を支援材料に用いながら、企業経営者に対して定期昇給や、ボーナスの上積みだけでなくベースアップにまで踏み込むよう繰り返し促しています。

■「アベノミクス」の真価が問われる2014年

2014年 は、どちらかといえば期待感から回復基調であった2013年の日本経済が、実体経済まで波及し、我々国民が景気回復を実感するに至るのか、という真価が問われる年になりそうです。

SMBC日興証券が発表した「2013～2015年度の日本経済見通し」によると、実質GDP成長率について、2014年度は前年比+1.2%増と、前回予想の+1.5%から下方修正しました。

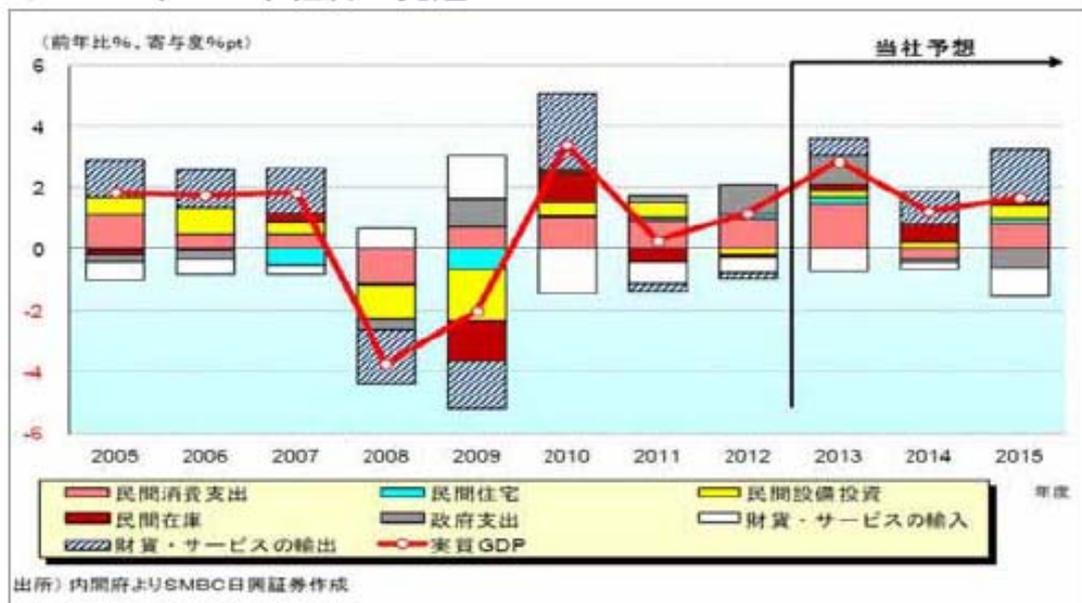
「アベノミクス」については、「1年近くを経て停滞感が見られる」と分析しています。アベノミクスは、円ドルレートが黒田新総裁就任前に95円台まで下落して始まり、日経平均株価も40%上昇しましたが、黒田新総裁就任後1カ月で動きが止まり、円は膠着状態になっていることから、市場の折り込み完了と共に「第一の矢」（金融緩和）による景気押し上げは限界に達していると考えられるからです。

「第二の矢」である10兆円規模の財政出動については、2013年7-9月期GDPの半分以上が財政関連の寄与となるなど一定の効果は出ています。2014年4月に控えている消費増税では、約4.8兆円の需要減少が見込まれるものの、同時に打ち出した景気対策によって5.4兆円程度の効果があると見られ、差し引き景気の失速は回避できると予想されています。

「第三の矢」である成長戦略については、「即効性がない」とし、外需がカギになると予想しています。米国経済に復調が見られ、その恩恵を受けるアジア経済の回復から、日本の輸出は徐々に拡大していくと見られています。

政府の2014年実質GDP予想は+1.3%、民間エコノミスト41人の予測をまとめたESPフォーキャスト調査によると、+0.8%と軒並み2013年より景気が鈍化すると予想しています。好調だった2013年から2014年へ、景気を巡航速度に保てるかが注目されます。

■2013年から2015年の日本経済の見通し



3 主要業界別の見通し

■ 電機

事業内容や生産体制の見直しを進めたところに、「アベノミクス」と「円安」が追い風となり、2014年3月期は、大手8社のすべてが最終黒字計上となる見込みです。特にパナソニックは、2期連続で7,000億円規模の赤字に沈んだ前期から一転、1,000億円の黒字に転換する見通しです。

■ 自動車

アメリカでは、2013年の総需要がリーマンショック後初めて1,500万台を突破する見込みで、2014年も緩やかながら回復基調は続きそうです。また、台数の伸びだけではなく、低金利とシェールガス革命を背景に特に大型車が売れています。中国では2012年の尖閣諸島問題に端を発した日本車離れからようやく回復してきました。「アベノミクス」ならぬ「リコノミクス」（李克強首相が進める経済政策）による内陸部の都市化政策が、日系メーカーの中国販売に追い風になる可能性があります。

国内販売は、2014年4月の消費税増税と、自動車関連税制の変更（増税）が消費にどの程度影響してくるか注目されます。

■ スーパー

アベノミクスを背景に、高額品の販売好調が報道されていますが、株高などの恩恵を受ける人は一部であり、税金や社会保険料の負担増による可処分所得の減少で、節約志向が依然強い消費者が大半だと見られています。そのような環境の中、価格防衛に走る消費者に向けて、PB（プライベートブランド）など低価格商品拡充の動きが堅調です。

イオンでは、200g58円のレトルトカレーや、12ロール188円の再生紙トイレットペーパーを。西友も「EDLP（毎日低価格）」を掲げ、親会社である米ウォルマート・ストアーズのグローバルな商品調達力を活かして、輸入ワインやオリーブオイルなど安価な商品の品揃えを拡充していく方針です。

■ エネルギー

原子力発電の停止に伴い、液化天然ガス（LNG）の調達量が急増したため、電力各社は軒並み大幅赤字を計上しました。電力会社が燃料費削減の一つとして期待するのが「シェールガス」です。日本が輸入するLNGの価格は、原油価格に連動する長期契約が大半で、欧米のLNG価格よりも割高になっています。そのことから、北米から安価なシェールガスが輸入できれば、燃料費を大幅に削減することが可能ですが、それはしばらく先になりそうです。

輸入が始まるのは早くも2017年。さらに、その時点でも輸入価格が安いとは限らないからです。電力各社はしばらく燃料価格に左右される経営を余儀なくされそうです。

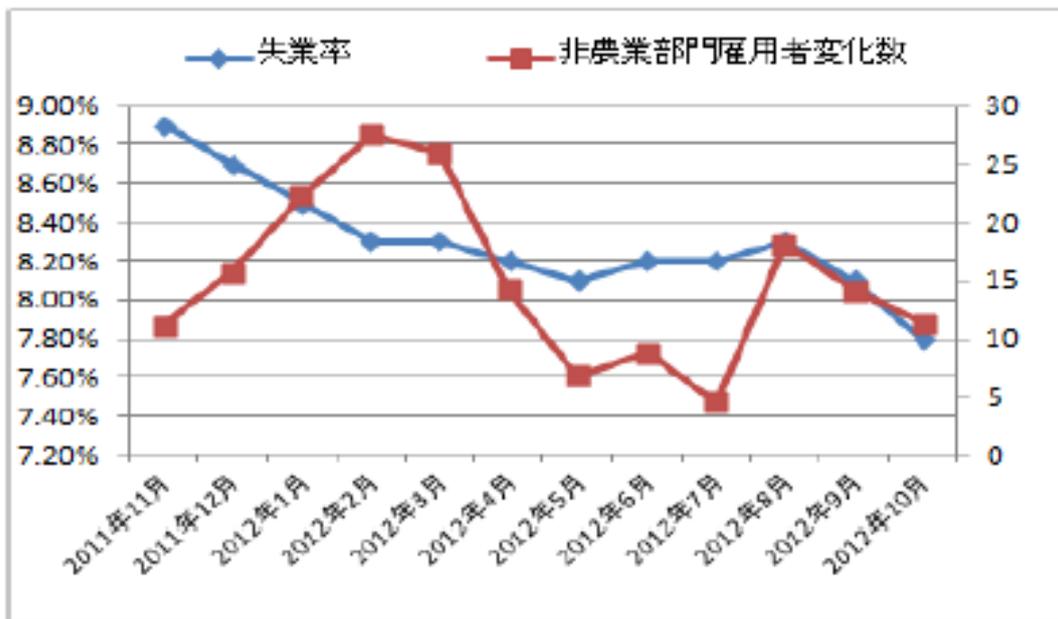
4 2014 年の日本経済を左右する注視すべき項目

■ 米国経済

アメリカの今後の景気を占ううえで最も重要な指標が、毎月第一金曜日の日本時間 21:30 (冬は 22:30) に発表される「雇用統計」です。

12月6日に発表された11月の失業率は7.0%と、およそ5年ぶりの低水準まで改善しています。非農業部門雇用者数も、前の月より20万3000人増加と市場予想を大きく上回り、一時10%を超えていた失業率は最悪期を脱したように見えます。しかしながら、失業率は「失業者÷労働力人口×100」で計算されるため、労働力人口には「職探しをあきらめた人」は入っておらず、失業率が低下したのは就業者が増えたのではなく、職探しをあきらめた人が増えた、との指摘もあります。

■ 米国の雇用統計調査結果



続いてアメリカのGDPの約7割を占める、と言われている「個人消費」の動向についてですが、家計の総資産額は、株価上昇と住宅価格の反転を背景に2013年6月末時点で88.4兆ドルを超え、すでに住宅バブルのピークを上回っています。

また、家計の過剰債務調整も大きく進み、年間所得に対する家計債務残高の比率は、ピークの129%から104%まで低下し、すでに2003年初めの水準となっています。

2013年には2000億ドルもの個人に対する増税が実施されましたが、2014年はそうした押し下げ要因もないことから、個人消費は一段と伸びそうです。2014年の米国経済は、回復ペースが早まるかもしれません。

経営データベース ①

ジャンル: 企業運営 > サブジャンル: 知的財産権



知的財産権の種類と差異、登録

知的財産権の種類と差異、登録について教えてください。



知的財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、および不正競争防止法における営業秘密などが該当します。

発明や著作等のような知的創作物としての特許権や著作権、商品形態を表象する商標権など、また企業活動上での価値を有するノウハウとしての実用新案権や営業秘密等、保護の対象となる財産の性格によって、登録手続を要するか否か、また当該財産権の登録期間（保護される期間）が各関連法令において定められています。

	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	営業秘密
保護対象	発明	考案	商標	デザイン	著作物	営業秘密
手続	先願主義	先願主義	先願主義	先願主義	なし	なし
登録期間	出願から 20年	出願から 10年	登録から 15年	登録から10年	死後 50年	なし

○知的財産権の保護対象、登録手続と登録期間

(*)従前は出願から6年、平成17年4月申請分より10年に拡大された

登録が必要とされる知的財産権については、各法律および関連法令においてその手続が定められています。

例えば、特許を取得するための特許法上の手続については、特許庁長官に対して願書および明細書、特許請求の範囲、必要な図面並びに要約書を添付して出願し、これらの審査を経て特許原簿に登録されることにより完了します。この手続は、願書等を特許庁宛に提出するほか、パソコンによるオンラインによる手続で登録を済ませることもできます(工業所有権に関する手続用の特例に関する法律)。

経営データベース ②

ジャンル: 企業運営 > サブジャンル: 知的財産権



特許取得の費用

特許を取得したいのですが、費用はどのくらいかかりますか。



特許等の知的財産権の取得費用には、特許庁に支払う費用と特許庁へ提出する出願書作成費用（弁理士費用）があります。費用は約20万～数百万円と内容により異なります。特許料の減免制度や市町村の支援制度を活用して費用削減を図ることも可能です。

相談や手続に関する費用は、各特許事務所や弁理士によって異なります。以下に記載する費用は、あくまでも目安であります以下の通りです。

相談に要する費用は、1時間あたり約1～3万円です。ただし、その相談が出願のためのものである場合や、その相談によって出願に発展する場合には、出願手続の費用に含まれることが多いと思われます。

いずれの種類の出願手続も、特許事務所（又は弁理士）に支払うべき費用と特許庁に支払うべき費用がありますので、それぞれに分けて記載します。なお、特許庁に支払うべき以下の費用は、通常の場合の出願費用です。特殊な場合は費用は異なるので、詳しくは特許庁にお問い合わせ下さい。

①特許出願

特許事務所：約17～60万円（明細書の頁数や図面の枚数等によって変動します。）

特許庁：15,000円

②実用新案登録出願

特許事務所：約15～40万円（明細書の頁数や図面の枚数等によって変動します。）

特許庁：14,000円

③意匠登録出願

特許事務所：約7～13万円（図面の枚数等によって変動します。）

特許庁：16,000円

④商標登録出願

特許事務所：約4～7万円＋（区分の数×約2～5万円）

※出願時に商標調査を行った場合には、別途調査費用がかかる場合があります。

特許庁：3,400円＋（区分数×8,600円）

特許出願、意匠登録出願又は商標登録出願については、出願後に特許庁から拒絶理由通知を受ける場合があります。それに対応するために意見書・補正書を提出したときには、その手続に関する費用が発生します。また、最終的に特許又は登録を受けた場合には、成功報酬が発生するとともに特許料又は登録料が必要となります。